

自民党市政刷新クラブ

いて有効な施策であり、今後は公共職業安定所などと

連携し、実習先企業の確保など支援を行っていく。

・市長公約、選挙公約として市長は

数々の約束をして当選したが、コミュニケーションパスの運行や中学校給食の実施、障害者福祉金の復活や子宮

がんの毎年無料検診など実施の見込みが全くない公約と言わざるを得ない。市長は市民に對しうそをついた

のであればそのことをはっきりさせ、うそでないのならなぜ実現できないのか明らかにすべきである。

市長 市民に約束した個々の課題については、今後その成熟度に応じ施策として具体化を図っていく。

日本共産党

代表質問 上原 賢作

個人質問 嶋倉久美子

特別扱いの旧同和事業終結に向けさらに見直しを

公園整備・市営住宅の新婚世帯向け枠確保で住みよい町に

・旧同和施策の終結、人口約五千人の旧同和地区内には公的施設が集中し、職員数は計四百三十七人、人件費総額は二十六億円に上る。その上非常勤嘱託、アルバイトも配置されている。特別扱いになっている旧同和事業は廃止、縮小し、異常な職員配置は見直すべきである。

・改良住宅に入ることもできる。入居の選考は公開抽選に改めるべきである。建築部長 困窮度評定も含め、公開抽選による入居選考を検討していく。

・公園整備、花園中央公園は多くの市民の憩いの場となっており、公園予定地の早期整備やトイレをふやしてほしいとの要望が出ている。公園設置や整備に際し、市民の要望を聞くことも必要ではないか。

・放置自転車対策、大阪外環状線鉄道開通に伴う乗りかえ通路のバリアフリー対策について、特に放置台数が多い俊徳道駅の放置自転車対策を示せ。建設局長 俊徳道駅の自転車駐車場は、大阪外環状線鉄道高架下に計画しており、鉄道利用者が安全に乗りかえできるようバリアフリー

に配慮した整備を進める。総合設計制度に対応するまちづくり指針、本市でも都市化の流れを受け、総合設計制度による高層建築が増加しており、この制度に対応したまちづくり指針を策定する必要がある。また住民説明会では総合設計制度の説明が十分な事例もあり、業者への

・同和施策関連事業、市長は旧同和施策の終結に取り組みと宣言したが、国の地域改善対策協議会では、同和行政を継続する必要があるとの答申が出ている。この答申を意図的に無視し、部落差別を扇動する市長の見解は断じて認めることはできない。同和対策事業は真に税金のむだ遣いと考えているのか。

市長 国の特別対策は平成十四年に終了した。①法や条例、公正公平の観点から特別の優遇措置になつていないか②効率的な行財政運営③社会通念上理解が得られるものかの三点を基準に見直しを進めていく。

・改良住宅の入居、改良住宅の入居は、地元精通者による委員会で決められる。さらに、家賃千五百円の仮設住宅に入り、住みかえ制度を利用して広

・市営住宅入居に新婚世帯を優先するなど、安心して子育てできる施策が求められます。

・介護保険料減免制度、市長は介護保険料の減免制度の拡充を行うと述べているが、拡充によりどれだけの高齢者が救済されるのか。

・国民健康保険制度、市長は保険料の最高限

・同和施策関連事業、市長は旧同和施策の終結に取り組みと宣言したが、国の地域改善対策協議会では、同和行政を継続する必要があるとの答申が出ている。この答申を意図的に無視し、部落差別を扇動する市長の見解は断じて認めることはできない。同和対策事業は真に税金のむだ遣いと考えているのか。



市営住宅入居に新婚世帯を優先するなど、安心して子育てできる施策が求められます。

(市営高井田住宅)

さわやかな風

個人質問 松平 要

大阪外環状線鉄道乗りかえ駅のバリアフリー対策を示せ

・放置自転車対策、大阪外環状線鉄道開通に伴う乗りかえ通路のバリアフリー対策について、特に放置台数が多い俊徳道駅の放置自転車対策を示せ。

・総合設計制度に対応するまちづくり指針、本市でも都市化の流れを受け、総合設計制度による高層建築が増加しており、この制度に対応したまちづくり指針を策定する必要がある。また住民説明会では総合設計制度の説明が十分な事例もあり、業者への

指導や市民への周知が必要と考えるがどうか。

市政を革新する会

個人質問 阪口 克己

部落差別を扇動する市長の言動は断じて許せない

・介護保険料減免制度、市長は介護保険料の減免制度の拡充を行うと述べているが、拡充によりどれだけの高齢者が救済されるのか。

・国民健康保険制度、市長は保険料の最高限

・同和施策関連事業、市長は旧同和施策の終結に取り組みと宣言したが、国の地域改善対策協議会では、同和行政を継続する必要があるとの答申が出ている。この答申を意図的に無視し、部落差別を扇動する市長の見解は断じて認めることはできない。同和対策事業は真に税金のむだ遣いと考えているのか。

福祉部長 拡充による減免措置は百三十件となる。

・国民健康保険制度、市長は保険料の最高限

・同和施策関連事業、市長は旧同和施策の終結に取り組みと宣言したが、国の地域改善対策協議会では、同和行政を継続する必要があるとの答申が出ている。この答申を意図的に無視し、部落差別を扇動する市長の見解は断じて認めることはできない。同和対策事業は真に税金のむだ遣いと考えているのか。